

東南アジア都市
行政視察報告

カンボジア・ベトナムにおける
教育・福祉の状況を調査研究

岩田 壽・下村 昭治・中曾 義孝

平成16年11月5日から11月10日までの6日間の行程でカンボジアとベトナムを訪問した。両国は日本とのつながりが深く、親日的である。また、内戦を経験し、現在、国の建て直しに国民をあげて努力している。今回は特に「教育」「福祉」面を調査研究し、本市と両国の国際協力、国際親善に寄与する目的を持って訪問した。

カンボジア

●11月6日(土)／シムリアップ
人口約8万人の都市で、アンコールワットやアンコールトムなど世界的な遺跡のある街として有名である。ここでは次の施設を訪問し調査した。



■エンセイコ小学校

教室には一部を除き、電灯がない。教科書は無償貸与。入学年齢は家庭の事情で6歳から8歳となっている。悩みは、設備の充実はもちろん、子どもたちが勉強の必要性や目的を理解していないことである。いかに啓発していくかが大きな課題となっている。

■SOSチルドレンビレッジ(児童養護施設)

平成16年6月に開所。1クラス36人で構成され、10歳以下の孤児115人が通っている。運営はアジア、アフリカに130箇所以上の施設を持つSOSというNGOが行っている。

■発電所

100%日本のODAで平成16年2月に開所されている。これからの産業の発展のためには、まだまだ電力供給の拡大が急がれる。

■リハビリセンター・ハンディーキャップインターナショナル

市の中央病院に併設されている義足の加工・装着施設。内戦後に地雷などで手足に被害を受けた住民に対応している。

■クメール伝統織物研究所

内戦で消滅の危機にあったカンボジアのかすりを、京友禪の職人、森本喜

久男さんが復活させている。

●11月8日(月)／首都プノンペン

■日本大使館領事部でカンボジアの情勢について説明を受ける

「国家貧困削減戦略」などで改革されつつあるが、国家予算が550億円余りで、経済援助がないと社会指標の改革は図れない。日本は年100億円という最大の資金援助のほか、技術支援、派遣事業、機材提供などハード・ソフトの両面で支援を行っている。

面積／約18万km²

人口／約1300万人

GDP／約40億ドル

5歳未満児死亡率／138人／千人

中学教育進学率／男22%、女12%

知識人の大量虐殺による人材損失が未だ国の復興の支障になっている。

■プノンペン市役所で副市長に面談

プノンペン市の人口は90万人。ポル・ポト政権下で1975年からわずか4年間で廃墟となり、未だインフラ整備に追われている。

ベトナム

●11月9日(火)／首都ハノイ

■日本大使館でベトナムの内政・外交について説明を受ける

面積／約33万km²

人口／約8000万人

GDP／約390億ドル

5歳未満児死亡率／38人／千人

中学教育進学率／男68%、女61%

ドイモイ(刷新)政策により民間企業の活動や海外からの投資などが活性化しており、インフラ整備、IT技術者の養成に力を入れている。一方、賄賂や汚職等の問題も後を絶たず、貧富の格差も顕在化している。積極的対外開放政策に基づいて観光客が増大し、経済支援につながっている。

国民に一番大切なのは教育であるという伝統的な考え方があり、小・中・高と5・4・3年制で、小学校のみが義務教育で無償である。教育施設も多くは木造倉庫に電灯と扇風機が1台の不備な施設で、一部の地域では2部制がとられている。上級学校については、1990年以降、授業料が有償となっている。

おわりに

今回のカンボジア・ベトナムでの研修は、敗戦後の日本でがむしゃらに頑張ってきた経験のある私たちにとって、有意義な研修であった。至る所で集団で助け合いながらの生活や一生懸命さが感じられ、物質的に豊かになった今の日本で忘れかけているものを感じることができた。これからの議会活動の中で、今回の研修で学んだことを生かしていきたいと思う。